

## 【広報資料】

平成 18 年 6 月 23 日  
日本チェーンストア協会  
日本スーパーマーケット協会

### 次世代 EDI 標準化ワーキンググループ平成 17 年度成果報告と 今後の活動について

昨年度より、経済産業省の流通 SCM 事業の一環として、日本チェーンストア協会、日本スーパーマーケット協会合同で検討している「次世代 EDI 標準化」について、平成 17 年度の成果がまとまりましたのでご報告いたします。

流通業界では、日本チェーンストア協会が 1980 年に制定した流通業界標準の通信制御手順「JCA 手順」により積極的に EDI が行われてきました。

一方、昨今の急速なインターネット、ブロードバンド環境の普及などに伴い、より速く、安く、便利な EDI を望む声も非常に強くなってきました。

そこで、日本チェーンストア協会、日本スーパーマーケット協会では合同で両協会の情報システム委員会のもとに「次世代 EDI 標準化ワーキンググループ」を設置し、経済産業省、財団法人流通システム開発センターの支援のもとペーパーレス化を含む取引方法のあり方などを考慮したインターネット環境下での次世代標準 EDI の構築に向けて取り組みを開始しました。

両協会は、今後も引き続き「次世代 EDI 標準化ワーキンググループ」を中心に流通業界の効率化のため、共通基盤の整備などに連携して取り組んでまいります。

また、これらは経済産業省の流通システム標準化事業の一環として行うこととなりました。

#### 1. 次世代 EDI 標準化ワーキンググループの目標

インターネットを活用した次世代標準 EDI を構築することにより、個別企業で発生しているコストを削減し、お客様へ新たな価値を提供していくこと

#### 2. 協力機関

経済産業省、財団法人流通システム開発センター

次世代 EDI 標準化ワーキンググループの詳しい作業内容と成果物については、流通システム開発センター・ホームページをご参照ください。

(流通サプライチェーン全体最適化について) [http://www.dsri.jp/company/04/pdf/jigyous\\_h17.pdf](http://www.dsri.jp/company/04/pdf/jigyous_h17.pdf)

(流通標準 XML-EDI について) [http://www.dsri.jp/company/04/pdf/xml\\_h17.pdf](http://www.dsri.jp/company/04/pdf/xml_h17.pdf)

本件の問い合わせ先

日本チェーンストア協会 グローバル・サプライ担当 (横山)

TEL 03-5251-4600 FAX 03-5251-4601

日本スーパーマーケット協会 流通推進部 (加藤)

TEL 03-3661-4967 FAX 03-3661-4512

## 次世代 E D I 標準化ワーキング成果報告と今後の活動

### 1．標準化の背景（流通業界の E D I における現状）

#### 現行 EDI の課題

##### 小売業における課題

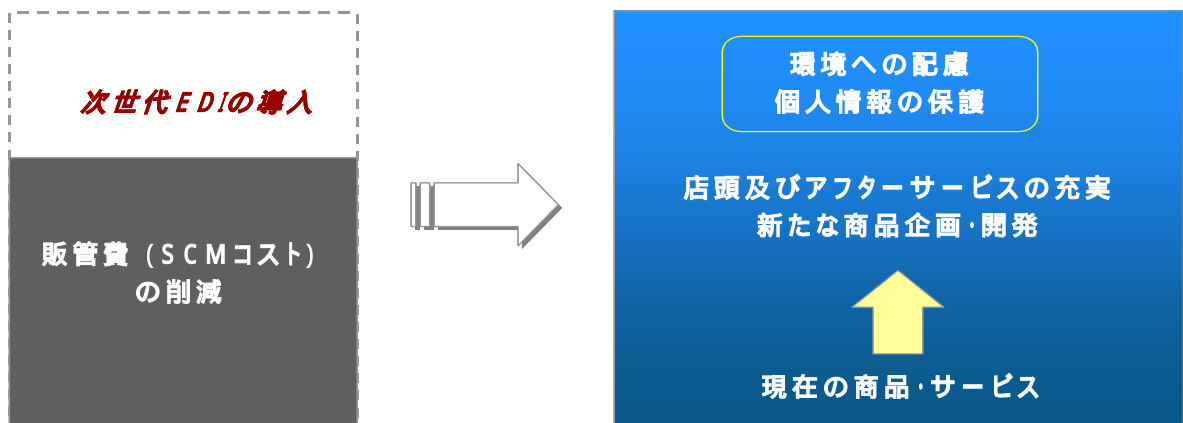
- ・ JCA 手順の機器・開発保守が高コスト
- ・ 漢字、画像データの送受信が不可能
- ・ 送受信速度が遅い
- ・ 固定長のため仕様変更の対応が困難

##### 卸、製造業における課題

- ・ 同様
- ・ 小売各社の EDI フォーマットが異なるため個別対応が必要となり膨大なコストである

### 2．次世代 E D I 標準化の目標

小売業と卸売業・製造業間で実施されている電子商取引の方式を標準化することにより、お客様に付加価値を与えないコストを削減するとともに、製・配・販一連での業務効率向上のための基盤整備を行う。



### 3．標準化作業の前提

標準化の前提として下記の2点を定めた。

現行業務を考慮し次世代への移行の負担を軽減する

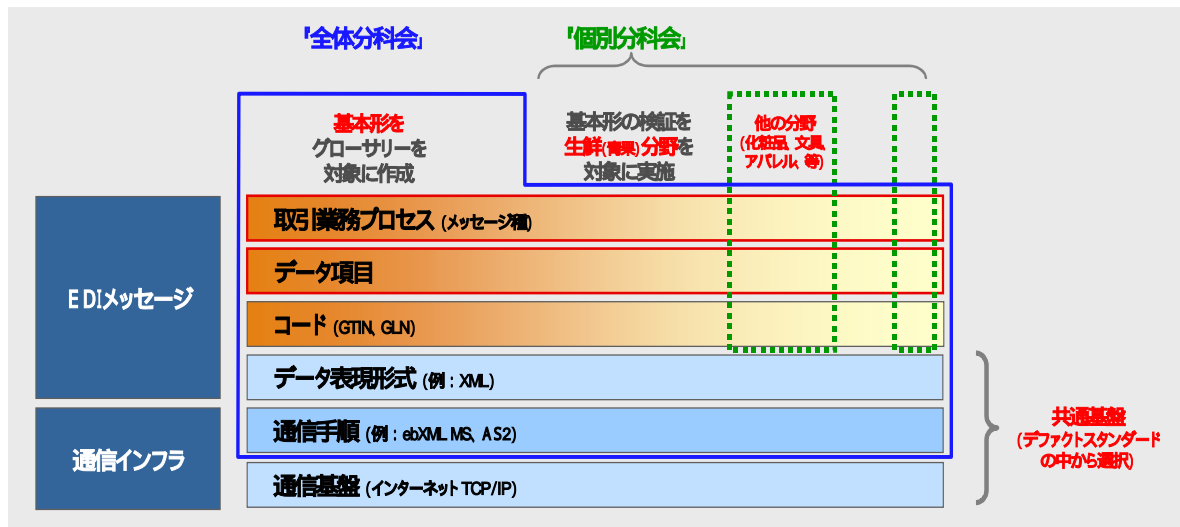
将来の業務、技術に備える

については、検討参加企業10社の現行業務とデータ交換項目を比較検討し、項目を統合しつつ絞込みを行った。その上で取引先である卸、メーカーへの確認を行った。

については、インターネット通信手順を採用したメッセージは国際標準でも

採用されている XML 形式で記述することとした。また、伝票レス化に対応するため税務、法務面からの裏づけをとりながら作業を進めた。

#### 4. 標準化の範囲



平成 17 年度におけるメッセージの標準化範囲 (バージョン 0.30)

メッセージについては現行業務で使用頻度が多いと思われる

- ・「発注」「出荷」「受領」「返品」「請求」「支払」のメッセージについて着手し基本形を整理した。
  - ・「出荷」と「受領」はそれぞれ物流系、伝票系の 2 種類を検討した。
  - ・「商品マスター」「集計発注」などについては次ステップで検討
- 対象商材としては「グロッサリー (酒類・加工食品・日用雑貨)」をベースに検討し基本形とした。
- ・次ステップとして生鮮食品・アパレルなどの要件を随時追加していく。
- 生鮮の中でも青果については平成 17 年度より検討開始

#### 5. 次世代標準 EDI の特徴

##### 標準化の徹底

現行業務を担保しつつ現行メッセージ項目をもとにデータ項目を整理し同一意味、機能のものを集約・一本化することにより「どの会社も使っているメッセージ項目の名前と意味が同じ」という姿を目指す。

##### 柔軟性あるメッセージ構造

XML 方式のメッセージとすることにより元々の標準項目体系を維持しつつ項目追加が可能となり利用の拡大と時代の変化に対応できる柔軟性、汎用性を持った標準となる。

国際標準コードへの対応

国際標準商品識別コード（GTIN）、国際標準企業識別コード（GLN）へ対応することが目標

伝票レス取引への対応

伝票レスの実現に向けて法制度面の条件をクリアするための要件も併せ検討する方針で作業開始

## 6．平成17年度の作業と成果物

現行メッセージを検討参加企業より収集し、そのデータを基にメッセージ項目の標準化作業を行った。

提供データ項目数は、約2100項目（発注497項目、出荷622項目、受領450項目、返品150項目、請求153項目、支払案内267項目 延べ数）。これを標準化作業により、171項目（各メッセージで使用できる項目数：発注109項目、出荷梱包97項目、出荷伝票99項目、受領97項目、返品87項目、請求63項目、支払案内67項目）に整理し、次世代標準メッセージ（案）バージョン0.30を取りまとめた。

なお、標準メッセージ（案）については、報告書作成時のものであり、今後も実装に向け対象商材の拡大など引き続き検討を進め、バージョン1.0を最終目標とする。

作業手順

- ・検討参加企業10社より提供された現行メッセージのデータ項目をもとに同一の意味、機能のものを集約、データ項目を一本化し名称を統一した。
- ・同一意味の項目を統合した上で最低限の項目に絞り、各データ項目をデータ整合性、登場人物、商品関連、日付、番号、金額、数量、区分に分類し作業を進めた。
- ・各区分にセットされるコードの意味、名称を一本化した。
- ・各データ項目がどの業務（メッセージ）にて使用可能かを整理した。
- ・メッセージごとにデータ項目の階層分けを行った。
- ・各データ項目の「必須」、「任意」の区分け、桁数などの定義を行った。

## 7．平成18年度における取り組みについて

平成17年度の成果をもとに引き続き実用化に向け取り組む

- ・対象商材の拡大（生鮮、アパレル）
- ・標準メッセージの策定（XMLスキーマ開発含む）
- ・標準仕様、ガイドラインの策定
- ・セキュリティ対策等の共通インフラ機能の整備

以上